

鷹取 稠著「港湾整備と地域開発」

木村晶子
(日本大学)

1. はじめに

わが国の港は各時代の経済社会の要望を反映しつつ、且つ政策的課題を受け持ちながら変化・発展してきた。具体的には明治22年（1889年）9月に横浜港の第1次築港工事によるものが嚆矢といえよう。港の整備、修築の目的は、多かれ少なかれ、外国貿易の要請に応えることに重点が置かれ、少数港を対象とするものであった。実際問題として当時の輸送貨物は数量・貨種・距離・方向等について船舶の大型化・港湾の整備を必要としていない商業港的性格を中心としていたので、それほど大規模な港湾施設を必要としていなかった。

ところでわが国の港湾が国民経済的規模において社会的注視をあび、国家政策の主要課題となったのは、昭和36年以降の「船ごみ」問題発生からであるといっても過言ではない。特に昭和36年にはじまる第1次港湾整備5カ年計画は、総体的には、国民経済の急激な成長に対応できなくなった港湾施設の不備によって主要港を拡充しようとするものであった。

しかしながら高度経済成長に伴う取扱貨物量の予想外の増大、新産都市建設促進法の制定等の地域開発諸施策の進展、船舶の高速化、大型化に伴う諸問題が生じ、数次にわたる港湾整備5カ年計画が策定され、各港では施設拡充計画に力点がおかれて推移・発展してきたのである。我々はこのような整備が歴史的変化相にあって、実質的に地域の開発上でどのような関わりあいをもち、相互作用をなし、いかなる現代的課題を生み出したのか、それに伴う諸問題への対応策がどうであったかを認識してみる必要がある。単に個別的な

各港の状況をとらえるよりも、総体的に比較検討が望まれるが、ここに紹介する本書は、西日本の新産業都市における港湾を含めた臨海工業地帯の整備とその中核都市を中心とした同地区の地域開発、特に第5次港湾整備5カ年計画期間までの実績をふまえ、各地区の整備について詳細な分析を試みようとするものである。

2. 本書の構成と概要

従来より港湾については、地理的、経済的、行政的及び技術的見地により、種々の定義がなされてきたが、今日のように近代港湾の機能が多様化するに伴って港湾の定義が一定に規定されがたくなっている。そこで著者はまえがきにおいて、「近代港湾とは以上の商港の定義に加えて、更に臨海工業地帯を含んだ第2次産業加工の機能をもった工業生産の場を有する地域」と定義している。しかし、北見俊郎氏によれば、港湾とは「単に港湾経済に条件として関係をもつという意味からの交通の立場や、港湾諸企業の立場からとは別に交通用役をともなう生産の場としての港湾を認識する」と定義されていることは周知のところである。

このように両氏は、港湾を同じように「生産の場」としているけれども、著者と北見氏との間には、内容がたぶんに異なっていると思われる。北見氏の場合には、資本主義の歴史的発展過程の港湾における生産関係から、港湾それ自体が交通資本の一部分として位置づけられた上で、交通用役生産に役に立てるという意味あいで「生産の場」であると主張されているのに対して、著者の場合には、「生産の場」を港湾が国民経済と産業の発展に重要な役割を果たし、重化学工業との結合がだんだんと深められてきているという意味から認識されて規定するものであることを明記しておく。

この定義に従って、本書では特に西日本地区における各新産業都市の港湾施設を含め臨海工業地帯の整備が、「如何に計画され、又、実施され、各地区的工業開発をもたらし、又、どの程度、各地区的地域開発に貢献したか」を、各地区的開発計画等の資料に基づき、適切に且つ詳細に港湾施設の整備、地域開発の問題点を分析し、およびそのあり方について考察されている。

その内容を目次で示してみると次のようになっている。	
序 章	近代港湾の概況と港湾整備 5 カ年計画
第 1 章	中海地区
第 2 章	岡山県南地区
第 3 章	徳島地区
第 4 章	東予地区
第 5 章	大分地区
第 6 章	日向・延岡地区
第 7 章	不知火・有明・大牟田地区
結 章	

本書では、「高度経済成長期から昭和50年代前期経済計画に基づいて流動的な内外諸情勢の基で、国際経済社会との調和を保ちつつ、わが国経済の安定的発展と充実した国民生活の実現を図る為にも、港湾施設の整備を伴った地域開発が不可欠な要因である。この地域開発の中核をなす港湾施設の整備は、国土の均衡的発展を期して産業の地方分散を図り、港湾の適地配置をもって後進地域の開発促進を図るべきであろう」としている。

そこでまず序章において、港湾整備 5 カ年計画が立案された背景をふまえて、各年次計画についての基本方針と整備計画の概要について、それらの計画による地域に与える影響、加えて環境問題にまでふれている。これを前提条件として、各章へと展開されているが、第 1 章から第 7 章まで西日本のそれぞれの地域において一環した研究方法により詳細に分析がなされている。

本書は、それらの各地区における主要な港湾の概況を示し、その地区における臨海工業地帯の特徴を解説し、施設の整備計画と実態、特にその港湾施設の整備計画と概算経費及び現状をみて、そこにおける地域開発がどのようにおこなわれているか、そしてその保全の概況及び対策を検討されているのである。各章ごとにむすびをもってその地区の概況を要約するものである。このように分析されているわけであるが、大分地区においては、「港湾施設の整備計画と概算経費及び現状」の項目のところでは、その中の地区別にみているし、日向・延岡地区においては、この同じ項目を、細島港と延岡港・延

岡新港と港湾について、第1次～第5次港湾整備5カ年計画をみているといったようなところもみられる。

最後の結論では、地域開発の概況を指摘し、その分析対象の中心は、昭和30年代後半からの高度経済成長から今日の国内・国外の経済的、社会的諸情勢へと流れていく過程において、第1次～第5次港湾整備5カ年計画が、経済、社会情勢をふまえて各年次でどのような基本の方針のもとで策定され、西日本各地で計画されたかにある。この実績の評価基準としては、誘致企業数、工業出荷額の推移、入出港船舶及び取扱貨物量の推移を分析し、さらに人口及び所得の推移、港湾と地域開発それに伴う環境問題等について計測的要因からの豊富な資料をもとに、西日本の各地区における歴史概況、5カ年計画における特徴を、体系的・統一的に比較分析なされている。このように本書は、港湾整備と地域開発に視点を置いて、これらの地区における港湾を核とした臨海工業地帯の整備と、その中心となる都市に着眼してその地区的地域開発を計測的に研究されたものである。このために、きわめて収集に困難とも思える豊富で多彩な資料を長年にわたって収集されたが故、きめ細かく網羅され、統一的分析をなしたのであり、貴重な労作であると評価できよう。

3. 本書に関する若干の意見

港湾は確かに「工業生産の場」として産業の諸活動を支える重要な基礎であることは申すまでもない。本書は地域開発の貢献度を端的に表わすものとして人口、所得や港勢といった入出港船舶数、取扱貨物量、荷役施設状況等を基準にし評価している。それは数量的比較検討をなす上で、貴重な分析方法には相違ないが、港勢自体は本来工業資本の生産高を表わす統計的結果にすぎないとも考えられる。地域開発とは、本質的には地域住民の福祉の向上であり、臨海部空間のあり方が配慮されねばならないと思う。地域開発が経済開発のみに偏よって評価されるべきでなく、今や安定成長期に入って「地方の時代」にふさわしい成熟せる港とはいがなる港であり、いかなる港湾施設の整備をなしていくべきかが検討されねばならない。単に本書の定義のよ

うに港を「工業生産の場」と判断すべき時代ではなくなりつつある。臨海部の空間は都市機能といった、例えば教育・医療・文化等の社会機能の配置問題も生じ、港を中心とした総合的な機能転換が要請されてきている。港湾の整備と地域経済社会（都市）のあり方については、ハード・ソフト両面より相互関連の関係をもちながら、相互に作用し影響されながら変化・発展すべき都市空間であるべきである。

4. む す び

わが国においては、港湾の整備は、今後とも地域経済社会の健全な発展にとって必要不可欠であることは変わることはないであろう。その港の潜在的機能が政策的課題を反映しつつ、クローズアップされ、いかに整備されるかによって、地域経済社会に多大な影響を与えよう。先に指摘したように本書で分析対象に含められている第5次港湾整備5カ年計画は昭和55年度をもって計画期間を完了し、新たに第6次港湾整備5カ年計画が昭和56年度を初年度としてスタートしている。しかしながら過去の趨勢を把握し、特に第5次までの整備計画がいかなる問題をもち、いかなる特徴をもっていたかを再認識することを必要である。そうした観点からも本書の役割は重要視されねばならないと考える。つまりこの労作は、西日本の各地区の港湾整備に関心をもつ方だけでなく、地域経済や港湾整備に興味のある方々にも是非一読をおすすめしたい書である。

（産学社、1979年11月 557頁 定価4,500円）